



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅賀 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)大谷 英也 TEL (03)5842-5033  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	149	△8.9	△36	—	△39	—	△41	—
22年3月期第1四半期	164	△25.6	△61	—	△62	—	△66	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1,292 26	—
22年3月期第1四半期	△2,080 69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,050	980	93.3	30,547 31
22年3月期	1,129	1,022	90.5	31,839 58

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 980百万円 22年3月期 1,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	373	13.0	△19	—	△19	—	△19	—	△591 91
通期	870	△4.5	10	—	10	—	10	—	311 53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	32,108株	22年3月期	32,108株
23年3月期1Q	9株	22年3月期	9株
23年3月期1Q	32,099株	22年3月期1Q	32,099株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
【第1四半期連結累計期間】 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきまして、当社グループは受注の積み上げを行うとともに、通期での純利益確保に向けて取り組みを推進し、ほぼ事業計画に沿った推移をいたしました。

前連結会計年度中に連結子会社の株式譲渡をし、当社グループの事業規模が縮小したため、売上高は149,793千円(前年同期比8.9%減)となりました。

利益面におきましても、連結子会社の営業成績に影響されることがなくなったため、営業損失は36,294千円(前年同期は営業損失61,217千円)、経常損失は39,604千円(前年同期は経常損失62,041千円)となりました。

また当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、この適用に伴う影響額は4,421千円となり、四半期純損失は41,480千円(前年同期は四半期純損失66,788千円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比78,197千円減少の1,050,863千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比36,717千円減少の70,325千円、純資産は前連結会計年度末比41,480千円減少の980,538千円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比31,009千円減少の314,638千円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、25,445千円となりました。

これは主に、売上債権の減少78,873千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失39,378千円、工事損失引当金繰入8,600千円等の非資金費用の調整と、たな卸資産の増加25,727千円、仕入債務の減少44,789千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,564千円となりました。

これは主に、無形固定資産の売却による収入9,000千円と、貸付による支出12,770千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、ほぼ事業計画に沿った推移をしており、発表日現在において、平成22年5月13日発表時の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想と変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は211千円、税金等調整前四半期純損失は4,421千円増加しております。

#### ③ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示していません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において25,445千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当第1四半期連結会計期間において36,294千円の四半期営業損失を計上し、過去5期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第13期(平成23年3月期)においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,638	645,648
売掛金	233,687	312,561
仕掛品	28,017	3,224
原材料	1,398	464
その他	15,648	23,330
流動資産合計	893,391	985,229
固定資産		
有形固定資産	31,184	34,757
無形固定資産		
ソフトウェア	16,275	20,178
その他	940	965
無形固定資産合計	17,215	21,143
投資その他の資産	109,072	87,930
固定資産合計	157,472	143,831
資産合計	1,050,863	1,129,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,354	75,144
未払法人税等	2,521	5,723
工事損失引当金	8,600	—
その他	19,356	26,174
流動負債合計	60,832	107,042
固定負債		
資産除去債務	8,026	—
その他	1,466	—
固定負債合計	9,492	—
負債合計	70,325	107,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,352,115	△2,310,635
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	980,538	1,022,018
純資産合計	980,538	1,022,018
負債純資産合計	1,050,863	1,129,061

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	164,487	149,793
売上原価	115,763	95,386
売上総利益	48,723	54,407
販売費及び一般管理費	109,941	90,701
営業損失(△)	△61,217	△36,294
営業外収益		
雑収入	69	—
受取利息	—	239
その他	1	—
営業外収益合計	71	239
営業外費用		
持分法による投資損失	895	3,549
営業外費用合計	895	3,549
経常損失(△)	△62,041	△39,604
特別利益		
固定資産売却益	—	4,436
前期損益修正益	3,984	—
特別利益合計	3,984	4,436
特別損失		
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	7,337	—
前期損益修正損	2,929	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,210
特別損失合計	10,273	4,210
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,330	△39,378
法人税、住民税及び事業税	697	635
法人税等調整額	—	1,466
法人税等合計	697	2,101
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△41,480
少数株主損失(△)	△2,240	—
四半期純損失(△)	△66,788	△41,480

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,330	△39,378
減価償却費	2,215	5,597
前期損益修正損益(△は益)	△3,984	—
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,337	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,504	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	22,000	8,600
受取利息及び受取配当金	△69	△239
持分法による投資損益(△は益)	895	3,549
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,210
売上債権の増減額(△は増加)	120,276	78,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,303	△25,727
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,600	△856
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,659	△44,789
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,355	△6,818
その他	123	△482
小計	13,075	△21,898
利息及び配当金の受取額	119	289
法人税等の支払額	△5,121	△3,836
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,074</b>	<b>△25,445</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△304	△546
無形固定資産の取得による支出	—	△1,902
無形固定資産の売却による収入	—	9,000
出資金の払込による支出	△500	—
短期貸付けによる支出	—	△8,270
短期貸付金の回収による収入	—	463
長期貸付けによる支出	—	△4,500
長期貸付金の回収による収入	—	191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△804</b>	<b>△5,564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,270	△31,009
現金及び現金同等物の期首残高	536,352	345,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,623	314,638



**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において36,294千円の四半期営業損失を計上し、過去5期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第13期(平成23年3月期)においては、①提案営業力の強化による売上拡大と収益基盤の安定化、②人材強化を通じた技術力・品質管理の向上、③投資における収益性管理、の3点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、平成23年3月期は、現時点においては未だ期初の時点にあり、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。